

平成28年度  
離島漁業再生支援交付金の実施状況

H29.6.30

水産庁防災漁村課

# 実施状況の概況 ①

## 1. はじめに

輸送や生産資材の取得など、販売・生産の面で不利な条件にあり、漁業就業者の減少や高齢化が進行している離島において、漁業の再生を支援するため実施された、離島漁業再生支援交付金の平成28年度の実施状況を公表します。

なお、離島漁業再生支援交付金の実施期間は5年間であり、平成17年度～平成21年度に第1期、平成22年度～平成26年度に第2期の活動が実施され、平成27年度より第3期の活動が開始されています。

## 2. 実施地方公共団体

平成28年度(括弧内は前年度実績)においては、17(16)都道府県、79(76)市町村において、離島漁業再生支援交付金による活動が実施されました。

# 実施状況の概況 ②

## 3. 集落協定の締結状況

全国17(16)都道県で717(730)の漁業集落が取組に参加し、209(205)の集落協定が締結され、全国の集落に対して交付された交付金の額は、19億(18億)円となりました。うち国費分は10億(9億)円でした。

### <都道県別実施状況> ( )内は前年度実績

区 分	実 施 市町村数	集落協定 締 結 数	参加漁業 集 落 数	交付金額 (千円)
北海道	5 ( 5 )	9 ( 9 )	71 ( 72 )	147,549 ( 153,714 )
山形県	1 ( 1 )	1 ( 1 )	1 ( 1 )	8,160 ( 8,160 )
東京都	6 ( 5 )	8 ( 7 )	8 ( 7 )	46,656 ( 45,213 )
新潟県	2 ( 2 )	19 ( 18 )	89 ( 79 )	130,779 ( 116,906 )
石川県	1 ( 1 )	1 ( 1 )	1 ( 1 )	6,392 ( 6,936 )
兵庫県	2 ( 2 )	3 ( 3 )	7 ( 7 )	80,784 ( 81,736 )
島根県	4 ( 4 )	4 ( 4 )	58 ( 58 )	172,439 ( 175,304 )
山口県	4 ( 4 )	7 ( 7 )	7 ( 7 )	40,473 ( 37,809 )
徳島県	1 ( 1 )	1 ( 1 )	1 ( 1 )	5,712 ( 5,712 )
愛媛県	4 ( 4 )	10 ( 10 )	13 ( 13 )	45,288 ( 45,424 )
福岡県	1 ( 1 )	1 ( 1 )	1 ( 1 )	7,072 ( 7,072 )
佐賀県	1 ( 1 )	7 ( 7 )	7 ( 7 )	31,144 ( 31,824 )
長崎県	10 ( 10 )	81 ( 81 )	307 ( 322 )	831,185 ( 772,107 )
大分県	2 ( 2 )	4 ( 4 )	5 ( 5 )	31,688 ( 32,504 )
宮崎県	1 ( 2 )	1 ( 0 )	1 ( 0 )	6,120 ( 0 )
鹿児島県	20 ( 20 )	36 ( 36 )	124 ( 124 )	177,023 ( 178,010 )
沖縄県	14 ( 13 )	16 ( 15 )	16 ( 25 )	107,431 ( 101,722 )
全国計	79 ( 76 )	209 ( 205 )	717 ( 730 )	1,875,894 ( 1,800,153 )

# 活動内容の概況 ①

## 4. 漁場の生産力の向上に係る取組

漁場に種苗を放流したり藻場の回復等により、水産資源を増大させて生産力の向上を図る以下の取組が行われました。

<各活動項目に取り組んだ漁業集落の割合>

種苗放流	89% (185集落)
漁場の管理・改善	75% (157集落)
産卵場・育成場の整備	67% (140集落)
漁場監視	76% (159集落)
その他	16% (33集落)

### 主な活動項目における取組事例

「種苗放流」・・・ヒラメ、アワビ等の種苗を購入し放流することにより、資源の維持・増大を図りました。

「漁場の管理・改善」・・・磯焼けの防止及び藻場の回復のため、藻場造成試験及び母藻の移植を実施しました。また、害敵生物の駆除を行い、漁場の資源管理を図りました。

「産卵場・育成場の整備」・・・イカの産卵床を設置するなどして、資源増大に必要となる環境を整備しました。

「漁場監視」・・・自らの漁場を監視することで、密漁の防止及び操業秩序の維持を図りました。

## 活動内容の概況 ②

### 5. 漁業の再生に関する実践的な取組

新たな流通経路の拡大や品質管理の徹底を図るなどの創意工夫を生かした実践的な以下の取組が行われました。

#### <各活動項目に取り組んだ漁業集落の割合>

新たな漁具・漁法の導入	22% (47集落)
新規漁業への着業	9% (18集落)
新規養殖業への着業	22% (45集落)
協業化による経営収支の改善・安全性の向上	5% (10集落)
低・未利用資源の活用	7% (15集落)
品質の均一化に向けた取組	5% (10集落)
高付加価値化	22% (45集落)
流通体制改善	24% (50集落)
簡易加工	16% (33集落)
海洋レジャーへの取組	4% (9集落)
伝統漁法の取組	1% (2集落)
漁労技術の向上の取組	2% (5集落)
販路拡大	41% (85集落)
その他	43% (90集落)

#### 主な活動項目における取組事例

「販路拡大」・・・都市部をターゲットに商談会等への出品や料亭、居酒屋等への営業活動を通じ、顧客の開拓に取り組みました。

「流通体制改善」・・・チルドコンテナ、船舶輸送用カーゴを制作し、マグロの県外市場への試験的出荷に取り組みました。

「新たな漁具・漁法の導入」・・・キンメダイ一本釣りのみに依存する漁業形態の改善を目指し、ヒラメ網漁、ウツボ漁の試験的操業に取り組みました。

「高付加価値化」・・・未利用資源を活用した加工品の開発や消費者ニーズに合わせた製品作りを行い、お中元、お歳暮のセット商品の販売に取り組みました。

# 活動内容の概況 ③

## 6. 新規漁業就業者に関する取組

漁業に着業する際の初期投資負担を軽減し、新規漁業就業者の確保及び定着を図る以下の取組が行われました。全国の新規就業者に対して交付された交付金の額は、1億(0.2億)円となりました。うち国費分は0.5億(0.1億)円でした。

区分	漁船、漁具等の貸与	対象新規漁業就業者の年齢(H28.4.1時点)				交付金額 (単位:千円)
		~20	21~30	31~40	41~	
北海道	8	3	5	0	0	2,709
東京都	1	0	0	1	0	1,400
新潟県	1	0	0	1	0	4,828
長崎県	31	0	14	14	3	86,208
鹿児島県	1	0	0	1	0	258
合計	41	3	19	16	3	95,403

平成28年度においては、一本釣りや採介藻を始めとした漁業の新規就業者に対して、漁船や漁具等のリース支援を行いました。